

緑化樹木の需給概況

一般財団法人 日本緑化センター 理事 瀧 邦夫

I 需要の動向

1. 需要の官民比率

建設工事施工統計調査（国土交通省）によると、平成27年度の造園工事完成工事高は4,591億円、前年度に比べ3.7%減少している。このうち、造園工事業種が元請で受注している金額は2,244億円（前年度比7.5%減）で、元請比率は48.9%を占める。元請比率は前年度に比べ2ポイント下降している。完成工事高は平成17年度以降でみると、平成17年度で7千億円台、平成19年度まで5千億円台、平成20年度以降は4千億円台を横這いで推移している（図1）。

また、平成27年度の元請受注額を発注者別みると、公共は1,141億円（50.8%）、民間は1,103億円（49.2%）となり、26年度から2年続けて公共が優位となる（図2）。

なお、造園工事を含む総合工事業8業種全体でみると、平成27年度の元請比率は78.3%、公共と民間の比率は30.8%：69.2%となっている。

2. 公共需要

(1) 公共工事の動向

公共工事の全体的状況を、「公共工事前払金保



図1 造園工事完成工事高の推移

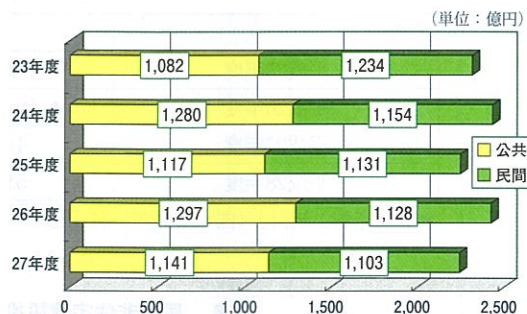


図2 発注者別元請完成工事高の推移

証統計」（北海道・東日本・西日本建設業保証㈱）によって検討する。平成28年度の件数は253,813件、前年度に比較し3.5%の増、請負金額は14兆5,395億円、前年度に比べ4.1%増となっている（図3）。発注者別では、市区町村が最も大きく件数で48.8%、請負金額で34.8%を占めている。2番目は都道府県が各々39.4%、30.8%となる。地域別には、関東のウェイトが大きく件数で21.0%、請負金額で26.1%を占める。

1件当たり請負金額の推移をみると、平成28年度は5,728万円となり、こちらは5年連続増加している（図4）。造園植栽工事に結びつきの強い公園および道路工事の請負金額について、道路部門は2年連続の増加、公園部門は5年続けて増加となる（図5）。



図3 公共工事請負金額の推移



図4 公共工事1件当たり請負金額の推移



図5 公園と道路の請負金額の推移

(2) 屋上・壁面緑化

「平成27年全国屋上・壁面緑化施工実績調査」(国土交通省)によると、平成27年中に約17.6haの屋上、約5.5haの壁面が新たに緑化された。平成12年から16年間で、屋上は約434ha、壁面は約74haが整備された。建物用途別にみると、16年間で屋上は住宅/共同住宅(92.5ha、21.4%)、教育文化施設(58.3ha、13.5%)、商業施設(51.1ha、11.9%)が上位を占めている。壁面は商業施設(20.1ha、27.4%)、教育文化施設(9.7ha、13.3%)、工場・倉庫・車庫(9.2ha、12.5%)の順となる。

(3) 道路緑化

「わが国の街路樹Ⅶ」(国土技術政策総合研究所、5年毎)によれば、全国の道路の道路緑化樹木本数は、平成24年3月31日現在で高木が約675万本、中低木が約14,016万本であった。総樹種数は、高木が541種、中低木が612種であった。この中で多く使用されている樹種上位5種は、高木がイチョウ、サクラ類、ケヤキ、ハナミズキ、トウカエデであり、中低木がツツジ類、シャリンバイ類、アベリア類、サザンカ類、ドウダンツツジ類であった。高木について地域的な特色が出ていたのは、

北海道のナナカマド、アカエゾマツ、関東のハナミズキ、中部のトウカエデ、近畿のクスノキ、中国のモミジバフウ、四国のクスノキ、クロガネモチ、九州のクロガネモチ、沖縄のフクギ、リュウキュウコクタン、リュウキュウマツなどであった。

3. 民間需要

「建設工事受注動態統計調査(大手50社)」(国土交通省)をもとに、民間の建築・土木工事の動向を把握する。平成28年度の受注高は10兆879億円、民間工事は、不動産業、卸売業、小売業、電気・ガス・熱供給・水道業等が増加したため、前年度比5.1%増加し、6年連続の増勢となる(図6)。

工場緑化の情勢に関連のある「工場立地動向調査(速報)」(経済産業省)によると、平成28年の電気業を除く新設工場の立地件数は994件で、前年(1,045件)と比較すると4.9%減、立地面積は1,123ha、前年(1,122ha)に比べ0.1%増とほぼ同じである。立地件数を敷地面積規模別にみると、緑化優良工場等表彰制度((一財)日本緑化センター)の対象となる敷地面積9,000㎡以上の工場は、少なくとも3割程度(287件、28.9%)を見込める(図7)。なお、東日本大震災による被災7県



図6 民間建設工事受注高の推移

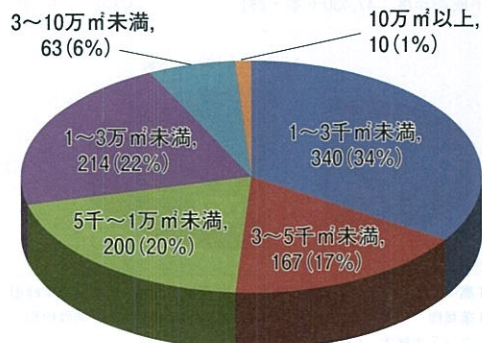


図7 敷地面積規模別の工場立地件数(電気業を除く)

(青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県及び千葉県)での製造業等の工場立地件数は167件(前年199件, 16.1%減), 立地面積は258ha(前年230ha, 12.5%増)であった。

II 供給の動向

1. 緑化樹木の供給可能量

平成28年度の供給可能量は4,743万本となり、対27年度比(4,762万本)99.6%と僅かに減少している。形態別内訳は、グラウンドカバープランツ(GCP)が最も多く全体のおおむね半数(48.8%)、次に低木常緑樹がおおよそ5分の1の20.5%、3番目にコンテナ樹木19.0%の順となり、2位と3位の数量が次第に近づいている(図8)。露地栽培物のシェア32.2%に対し、コンテナ栽培物のシェアは67.8%、ほぼ3対7となっている。高木について、針葉樹、常緑広葉樹、落葉広葉樹の供給可能量は最近4年間3:5:2の比率で推移している。

主要な形態について種類別の内訳をみると、GCPでは、タマリュウ498万鉢(GCP全体の21.5%)、シバザクラ類307万鉢(同13.3%)、コグマザサ147万鉢(同6.3%)の構成となる。

低木常緑樹ではサツキ421万本(低木常緑樹全体の43.4%)、ヒラドツツジ144万本(同14.8%)、オオムラサキツツジ130万本(同13.4%)が上位3樹種を構成している。

コンテナ樹木は、Cham.pi. 'フィリフェラ・オーレア'59万鉢(コンテナ樹木全体の6.6%)、シャリンバイ51万鉢(同5.6%)、セイヨウベニカナメ50万鉢(同5.5%)が上位を占めている。なお、GCPのタマリュウは鉢径7.5cm、5芽立の規格の他に、マット栽培による供給(露地約22,000㎡、コンテナ約152,000㎡)も行われている。

28年度の総数は27年度に対し1ポイント未満の

(単位: 千本・鉢)

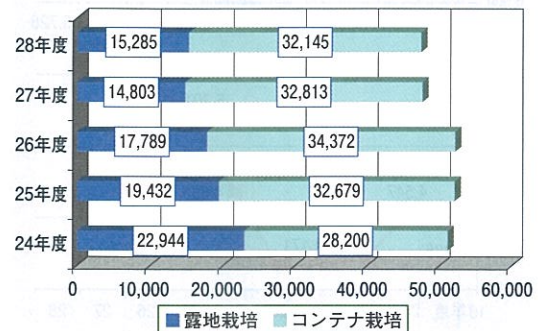


図9 露地・コンテナ栽培の推移

減少となり、対27年度比は露地物103.3%に対しコンテナ物98.0%となり、コンテナ物の後退による(図9)。28年度露地栽培樹木の対前年度比の内訳は、高木中100.6%、低木104.4%と、どちらも増加している。コンテナ栽培物は樹木101.4%、GCP96.7%となっていることから、GCPの停滞が全体の動きに影響している。

[平成28年度: 47,430千本・鉢]

(単位: 千本・鉢)

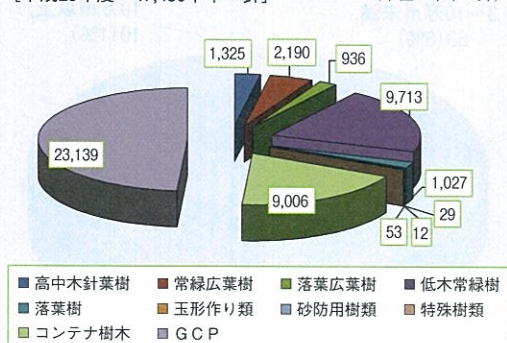


図8 形態別の供給可能量